

S&P 500[®] 月例レポート (2020年11月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2020年10月

個人的見解: 最初にお菓子、それからいたずら

10月は不思議の国の物語が続きました。9月の下落（マイナス3.92%）から反転上昇してリターンは3.04%に達し、11セクターすべてが上昇と、3月23日の安値からの回復軌道に戻っていました——それがハロウィンの週に入ると、もらったはずのお菓子は消え、市場はいたずらをされてしまいました。下落の第一の原因（やり玉）に上がったのは、景気対策第4弾という名のキャンディが「突然」取り上げられたことです。議会では、追加の景気刺激策が合意しないまま、議員が選挙遊説のためにワシントンを離れてしまいました。大統領選を前に両党が対立し法案が成立しなかったと非難する声もありましたが、市場が“今すぐに”キャンディを貰えると信じ切ったこと（妄信?）に問題があるというのが、筆者を含めた大方の見解です。下落のきっかけに関しては、シェークスピアの「どっちもどっち」という言葉が的を得ていると思いますが、ウォール街が政局の不透明感に支配される中、急速な相場転換が全体的な下落につながり（1週間で5.64%下落）、10月のリターンは2.77%の下落となりました。決算発表を終えた企業の85.2%が予想（29.9%の下方修正後）を上回る中、個別銘柄は依然として決算発表の結果を基に取引されていましたが、それでも市場全体に安心感を与えることはできませんでした。恐らく、そのうちの1社か2社でもフォワードガイダンスを示していたなら…とは言うものの、分かっているなら発表したでしょうが。

一方、米国では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、7日移動平均ベースでみた1日当たりの新規感染者数は過去最多を更新しました。さらに悪いことに、欧州では経済活動が再停止し、外出禁止や全国的なロックダウンが実施され、これが感謝祭を前に海を越え（かつての植民地へ）広がるとの観測もみられました。この段階で、アジアだけはウイルスをある程度コントロールできているようでしたが（実際、ニュージーランドは封じ込めに成功したとして注目されているようです）、それさえ懸念されていました。2カ月連続での下落となった10月ですが、結局のところ年初来では1.12%の上昇と（コロナ前の2月19日の高値が

からは3.43%下落、9月2日の終値での高値からでは8.68%下落)、経済情勢を踏まえると、依然として良好であり、回復への楽観論を示していました。11月に関しては、筆者を始め話を聞いた市場参加者のほぼ全員が恐らく、大統領選が終わり結果が判明する中、市場は大幅に変動するとの見方に票を投じます。ウォール街はこうしていずれ不透明感が薄れ、先行きが明らかになり(良い方向でも悪い方向でも、あるいはその両方であろうと)、人々や企業経営者は何とかそれに合わせて前進して行くことを期待しています。

S&P 500指数は3,269.96で月を終え、2.77%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス2.66%)。9月は3,363.00で月を終え、3.93%の下落でした(同マイナス3.80%)。過去3カ月間では0.04%下落(同プラス0.37%)、年初来では1.21%上昇(同プラス2.77%)、過去1年間では7.65%上昇(同プラス9.71%)となりました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)**は9月末の27,781.70ドルから4.61%下落して26,501.60ドルで月を終えました(配当込みのトータルリターンはマイナス4.52%)。10月は2.28%の下落(同マイナス2.18%)でした。過去3カ月間では0.04%下落(同プラス0.80%)、年初来では7.14%下落(同マイナス5.38%)、過去1年間では2.01%下落(同プラス0.34%)となりました。

過去の実績を見ると、10月は57.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.13%、下落した月の平均下落率は4.72%、全体の平均騰落率は0.43%の上昇となっています。2020年10月は2.77%の下落となりました。

11月は60.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.88%、下落した月の平均下落率は4.25%、全体の平均騰落率は0.74%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)のスケジュールは、11月4日-5日(米大統領選は11月3日)、12月15日-16日、2021年1月26日-27日、3月16日-17日、4月27日-28日、6月15日-16日、7月27日-28日、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日となっています。

● 主なポイント

- S&P500 指数は 10 月に一時 3.04%高まで上昇して 9 月の下落分(3.92%下落)の大半を取り戻しましたが、最終週だけで 5.64%下落し、最終的に 2.77%下落して月の取引を終えました。同指数は 8 月まで 5 カ月連続で上昇していました。議会は追加の景気刺激策について合意に至らないまま休会となり(選挙後には何らかの合意がまとまり、来年には追加合意が依然として予想されています)、新型コロナウイルスの新規感染者数は過去最多を更新しています。
 - S&P 500 指数は 10 月に 2.77%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス 2.66%)。過去 3 カ月間では 0.04%下落(同プラス 0.37%)、年初来では 1.21%上昇(同プラス 2.77%)、過去 1 年間では 7.65%上昇(同プラス 9.71%)となりました。

- 2016年11月8日の米大統領選以降の同指数の上昇率は52.83%（同プラス65.25%）、年率換算では11.26%（同プラス13.47%）となりました。
- 強気相場入りして以降、2020年3月23日の底値から46.15%上昇しており、9月2日の終値での最高値からは8.68%安の水準で月末を迎えました。
- 米国10年国債利回りは9月末の0.68%から0.88%に上昇して月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは9月末の1.46%から1.66%に上昇して月を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは9月末の1ポンド=1.2907ドルから1.2950ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは9月末の1ユーロ=1.1727ドルから1.1646ドルに下落しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は9月末の1ドル=105.47円から104.67円に上昇し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は9月末の1ドル=6.7908元から6.6927元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は9月末の1バレル=39.88ドルから35.75ドルに下落して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、9月末の1ガロン=2.259ドルから2.234ドルに下落して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は9月末の1トロイオンス=1,892.20ドルから下落して1,878.40ドルで月の取引を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は9月末の26.35から38.02に上昇して月を終えました。月中の最高は41.16、最低は24.03でした（同13.78、同16.12、同11.05）。
- 企業の決算シーズンはピークを迎え（時価総額で75%に相当する企業が決算発表を終えました）、予想が引き下げられていたおかげで多くの企業の業績が事前予想を上回る結果となりました。投資家の関心は早くも2021年に向けられ、税制改革や政府支出見直しの可能性に注目しています。
 - 2020年第3四半期の利益予想は期末時点から9.3%引き上げられ（年初来では約29.9%引き下げられています）、前期比で30.7%の増益、前年同期比では12.1%の減益となる見通しです。
 - 第4四半期の利益予想は9月末から1.5%上方修正され、前期比3.0%の増益、前年同期比では8.0%の減益が予想されています。
 - その結果、2020年の予想EPSは25.3%の減益となり、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は27.1倍となっています。2021年については、企業利益は大幅に増加して過去最高を更新すると予想され、2020年比で40.1%増益（2019年比で4.7%増益）が見込まれています。そして、2021年の予想PERは19.9倍と、引き続き高水準となっています。
- エイミー・コニー・バレット氏の最高裁判所判事指名は上院で承認されました（共和党議員53名のうち1名を除く52名が賛成票を投じ、民主党議員47名は全員が

反対票を投じました)。同氏はその翌日に宣誓し、最高裁判事は保守派6名とリベラル派3名(いずれも推定)という構成になりました。

- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
 - 第1弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に83億ドルを拠出。
 - 第1段階：2週間の疾病休暇および最長10週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
 - 第2段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関係機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する2兆2,000億ドルのプログラム。
 - 第3段階：(中小企業向け)給与保証プログラム(PPP)に3,100億ドルと医療機関に750億ドルを含む、総額4,840億ドルの拠出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
 - 第4段階：追加の景気刺激策をめぐる交渉を受けて市場は大きく変動し、10月末までに合意に至りませんでした(上院は選挙のために休会)、市場は近いうちに合意がまとまると依然として試みています。
- ビットコインは9月末の10,721ドルから上昇して13,495ドルで月を終えました。月中の最高は13,838ドル、最低は10,440ドルでした(2019年末は7,194ドル、2018年末は3,747ドル)。
- 市場関係者のS&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月で上昇し、現在値から17.3%上昇(前月は11.5%上昇)の3,835(かなり強気な予想)となっています(9月末時点の目標値は3,751、8月末時点の目標値は3,684)。また、ダウ平均の目標値は現在値から17.4%上昇(前月は9.7%上昇)の31,104ドルとなっています(同30,470ドル、同29,845ドル)。

● トランプ大統領と政府高官(新型コロナウイルス関連のセクションも参照)

- 10月2日(金曜日)未明(12:54 a.m)、トランプ大統領は自身とファーストレディーのメラニア夫人が新型コロナウイルス検査で陽性と判明し、これから自主隔離に入ることをツイッターで公表しました。このニュースに即座に反応した先物市場では下落幅が1.5%を超え、トランプ大統領と行動を共にしていたホワイトハウスのスタッフの感染状況に対する不透明感から、「質への逃避」の動きも僅かながら確認されました。大統領の陽性が明らかとなったその日に政府高官らも検査を受け、ペンス副大統領、バイデン民主党大統領候補、最高裁判事候補のバレット氏、ムニューシン財務長官は(その時点では)いずれも陰性でした。10月2日の株式市場は(他の政府高官は陰性だったことや大統領の症状が「軽い」といった)関連ニュースが報じられたことから値を戻して1.24%の下落で始まったものの、再び1.69%下落しました。午後入ると市場は回復に転じ、結局0.96%の下落で取引を終えました。下げ幅から市場の反応は限定的であったと思われ、9月28日から陽性

反応が出た10月2日までの1週間の騰落率は、それまでの4週連続で値下がり（-5.97%）から上昇（1.52%）となりました。2日の夜に大統領はワシントン郊外のウォルター・リード米軍医療センターに入院しましたが、政府は今回の入院については念のための措置であると説明しました。大統領選挙への最初の影響は、トランプ大統領が2日のフロリダ州での集会を中止し、3日以降に予定していた集会等の選挙活動も取りやめたことです。

- 感染判明後、市場ではトランプ大統領の健康問題（新たな材料）と大統領のツイート（以前から）を受けて、「事態がリアルタイムで急速に動き出した」展開になりました。コロナ対応のための（第4段階となる）追加経済対策に対する期待感が広がり、取引時間中の上下はあったものの（ほとんどが上向き）、市場の見方は（これに対しても）前向きで、（その前の4週連続で5.97%の下落後に）週間ベースで3.84%の大幅な上昇となりました。大統領選挙の結果にかかわらず、共和党は民主党（2021年第1四半期）よりも早い時期（恐らくは年内）の合意を目指していると言われていましたが、11月3日の大統領選挙までに合意に至ると見る向きも一部にはありました。
- ✓ 10月2日にウォルター・リード米軍医療センターに入院したトランプ大統領は5日には退院し、ホワイトハウスに戻りました。マスクを外し、「コロナを恐れるな」、「コロナに自分の生活を支配させてはならない」とツイートしました。
- トランプ大統領は、共和党は大統領選挙後まで第4段階となる新型コロナウイルス対応の追加経済政策についての民主党との協議を停止し、バレット氏の最高裁判事任命の承認に集中すべきだと述べました。この発言を嫌気して市場は10月6日に1.40%下落しました。しかしながら、6日夜にトランプ氏は日中とは矛盾するようなコメントをツイートし（中小企業支援や航空会社に対する救済措置について言及）、これを受けて先物市場は回復に転じ、7日に株式市場は1.74%上昇しました。
 - 10月26日にバレット氏は最高裁判事として承認され、宣誓就任を行いました。
- ペンス副大統領とカマラ・ハリス上院議員（バイデン氏が指名した民主党の副大統領候補）によるテレビ討論会は、両候補の間にアクリル板が設置され、事前に用意された原稿に基づいて質問に答えることはなかったものの、大統領候補の討論会と比べるとより「礼節をわきまえた」態度で行われました。
 - 副大統領候補討論会翌日の8日、米大統領候補討論会委員会（CPD）は、トランプ大統領とバイデン氏による次回開催（10月15日）の討論会については、大統領のコロナ感染を理由にオンライン形式に変更すると発表しました（2日に陽性判定、5日に退院）。トランプ氏はこの発表に即座に反応し、

オンラインでの討論会への出席を拒否しました。その後、ホワイトハウスの医師団がトランプ大統領は10日（土曜日）から公式の行事に復帰しても問題ないと発表し、大統領は同日に選挙集会を開催するためにフロリダ州に行く予定だと述べました。

- 市場では大統領選挙の結果を手掛かりとした取引が増加しました。選挙は11月3日ですが、結果が判明するには12月14日までかかると予想されており（選挙人の数は538人ですが、どちらの候補も270票を獲得できなかった場合、各州1票の割り当てで2021年1月に下院が大統領を選ぶこととなります）、ポジションを作る動きが見られたものの、不透明感が払拭されていないことから確信に満ちたポジションではありませんでした。また、多くの運用担当者は予想外の結果となった前回大統領選の経験から、非常に慎重になっています。市場がより活発に動くのは大統領選以降（しかしながら結果が判明する前の可能性もあります）となるでしょう。不透明感の一部が後退するからです。
- 2回目で最後となった討論会では（予定は3回でした）、トランプ大統領とバイデン氏の双方共に礼儀正しく振舞い、両者の米国に対する見方と政策の明確な違いが浮き彫りとなりました。両候補共に自らの「端的かつ印象的なキャッチフレーズの発言」を繰り返す（そして質問に対する直接的な回答は控える）ことに終始しました。これらの討論会によって支持する候補者を変更した有権者はほとんどいなかったようです。
 - 米国の有権者2億4,000万人のうち、すでに8,500万人以上が投票を終えました。投票所で投票した有権者は2,840万人、郵便投票を行った有権者は5,370万人でした（2016年の投票率は55.5%でしたが、今回はこの数字を大幅に上回るとみられています）。
- 米欧間での航空機メーカーに対する補助金を不当とする対立はいまだに続いており（事の発端は16年前に遡ります）、長引く激しい対立に鑑み、世界貿易機関（WTO）は米国のBoeing（BA）への補助金を不当としてEUが米国からの輸入品に対して40億ドルの報復関税を課すことを承認しました。

● 新型コロナウイルス関連

- 感染状況等:
 - 世界的に感染の急速な拡大が続いており、感染者数が増加し、ロックダウン措置を再導入する国が増えています。米国では累計感染者数が900万人（9月は720万人）を超えました（世界の感染者数は4,550万人。9月は3,380万人）。また、米国の死者数は23万人（9月は20万6,000人。世界全体の死者数は9月が101万1,000人、10月は118万7,000人）となりました。米国の1日の新規感染者数（7日間平均）は77,000人に達し、これまでの最多を記録しました。米国では感染者数が過去最多を更新する日が続いてお

り、ついには90,728人に達しました（7月時点での過去最多となった日の感染者数は77,362人）。

- ✓ 世界保健機構（WHO）は、全世界の新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数は過去最多の35万人を記録したと発表しました。
- スペインは首都マドリード（ならびにその周辺地域）に対して非常事態を宣言し、一部地域のロックダウンに踏み切りました。
- 新型コロナウイルスの治療法と夢の万能薬に関しては、（WHOによると）全世界で治療薬開発のために40件以上の臨床試験が実施されており、さらに150の治療薬がいずれかの試験段階にあります。
 - 米バイオ Regeneron Pharmaceuticals（REGN）は治療薬「REGN-COV2（2つの抗体を組み合わせたもの）」の緊急使用許可の申請を行いました。同社によると、すでに5万人（今後さらに増える見通し）の患者に供給可能とのこと。トランプ大統領も治療の一環として投与を受けており、承認する意向を示していました。
 - 米 Johnson & Johnson's（JNJ）は開発中のワクチンの臨床試験の一時中断を発表しました。試験参加者に原因不明の症状が出たことがその理由です（こうした中断は珍しいことではなく、英 AstraZeneca（ANZ）も9月に同様の理由で試験を中断しています）。
 - 米 Eli Lilly（LLY）も安全性への懸念を理由に、開発中の治療薬の1つに関して第3段階の臨床試験を中断すると発表しました。
 - 米食品医薬品局（FDA）は、米バイオ Gilead Sciences（GILD）の抗ウイルス薬「レムデシビル（Remdesivir）」を新型コロナウイルスの治療薬として承認しました。
- ニューヨーク市では経済活動の再開を後退させる動きが続いています。感染状況に応じて地域をゾーン分けし、感染者の多い地域では経済活動を制限しました（その後、感染者密集地域の近隣地域のゾーン分けと規制対象業種についてより具体的な指針が示されました）。ビリー・ジョエルのヒット曲の歌詞「seen the lights go out on Broadway（ブロードウェイの灯が消えてしまった）」が頭の中で繰り返されています。ニューヨーク市の業界団体であるブロードウェイ・リーグは、少なくとも2021年5月30日までブロードウェイの劇場の閉鎖を継続すると発表しました（近隣の飲食店にとっては痛手です。屋外に席を設けて営業する店も増えており、私もこうした店で食事をするので応援しています）。
- WHOによると、全世界の新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数が35万人に達し、過去最多を更新しました。
 - 欧州では感染拡大に歯止めがかからず、各国政府による制限措置の導入が続いています。ドイツでは1日の新規感染者数が過去最多となり、ベルリンでは新たな行動制限措置が課されることになりました。ロンドン（と英国内の

その他の地域)でも行動制限が強化され、マドリードでは非常事態宣言が発令されたままとなっています。フランスでも新規感染者数が過去最多となり、公衆衛生上の非常事態が宣言され、パリ市内では外出禁止令が発令されました(市民は反発しています)。英国でも新規感染者数が過去最多となったことが報告されています。一方、ニュージーランドでは感染が抑え込まれたとみられ、ラグビーの公式国際試合が3万人の観衆を集めて開催されました。マスク着用で観戦している人の姿は見られませんでした。

- 米国内で新型コロナウイルスに再感染した症例が初めて確認されました(1回目と2回目では異なる遺伝子を持つウイルスに感染しており、再発ではありません)。同じような症例は、ベルギー、香港、オランダでも報告されています。

● 各国中央銀行の動き

- パウエルFRB議長は、政府が経済を支援しなければ、米国は「悲惨」な状況に陥る可能性があるという見方を明らかにし、「経済状況は完全な状態からはなお程遠い」と述べました。
- FOMC議事録は、財政による支援策や景気刺激策が縮小または終了した場合の経済への影響に関して、懸念を示しました。
- 地区連銀経済報告(ページブック)によると、経済活動はすべての地区で改善していますが、一部の地区は小幅な改善にとどまっています。賃金と雇用は全体的に上向いていますが、特定の地域ではなお雇用削減がみられることも指摘されています。

● 企業業績

- これまでにS&P 500指数構成銘柄の63%(時価総額の75%)に相当する318銘柄が2020年第3四半期の決算発表を終えています。318銘柄のうち利益が予想を上回ったのは271銘柄(85.2%と高い水準でした)、予想を下回ったのは36銘柄、予想通りは11銘柄でした。予想を上回った銘柄の割合が高かったのは、2020年第3四半期の利益予想が2019年末時点から2020年9月末までの間に29.9%引き下げられていたためでもあります。売上高に関しては、314銘柄のうち78.3%に相当する271銘柄が予想を上回りました。
 - 2020年第3四半期の利益予想は期末時点から9.3%引き上げられ(年初来では約29.9%引き下げられています)、前期比で30.7%の増益、前年同期比では12.1%の減益となる見通しです。
 - 第4四半期の利益予想は9月末から1.5%上方修正され、前期比3.0%の増益、前年同期比では8.0%の減益が予想されています。

- その結果、2020年の予想EPSは25.3%の減益となり、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は27.1倍となっています。2021年については、企業利益は大幅に増加して過去最高を更新すると予想され、2020年比で40.1%増益（2019年比で4.7%増益）が見込まれています。そして、2021年の予想PERは19.9倍と、引き続き高水準となっています。
- 2020年9月末時点で、13.3%の企業で2019年9月末と比較して4%以上株式数が減少しました（2019年9月末時点では22.8%）。

● 個別銘柄

- iPhoneメーカーのApple（AAPL）は新モデルのiPhone12を発表しました。このモデルはSamsung ElectronicsのGalaxyに対抗して、すべてが5G対応となっています。ただ、米国ではプロバイダーが依然として5Gサービスエリアを拡大している最中です。
- Amazon（AMZN）は今年で6回目となるプライムデー（10月13日と14日）を開催し、外部事業者の売り上げが前年比60%増の35億ドルになったと発表しました。売上総額はまだ発表されていませんが、昨年（2019年7月）の71億6,000万ドルを上回ると予想されています。
 - Amazonに後れをとらないように（ホリデー商戦への懸念が高まっています）、Target（TGT）は「Deal Days」を開催、Best Buy（BBY）は「Black Friday」セールを開始、Walmart（WMT）は「Big Save Event」を開催しました。
- オピオイド系鎮痛剤「オキシコンチン」のメーカーPurdue Pharma LPは米司法省と83億4,000万ドルの和解案に合意しました。現在、同社の破産プロセスが進行中で、政府への実際の支払い額は概算で2億5,000万ドル（83億ドルの3.0%）となります。
- 米司法省はGoogleの持株会社Alphabet（GOOG/L）が検索エンジンの独占状況を維持するために反競争的行為を行ったとして、同社を反トラスト法違反で提訴しました。この提訴は事前に予想されており、現在は州がこの法的闘争に加わるかが主に注目されています（または、州が独自に法的行動をとる可能性もあります）。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはS&P中型株400指数構成銘柄でスイミングプール用品の卸売販売企業のPool（POOL）をS&P 500指数に採用し、Morgan Stanley（MS）に買収されたE*TRADE（ETFC）を同指数から除外しました。また、Fortive（FTV）からスピンオフされた自動車部品メーカーVontier（VNT）をS&P 500指数に採用し（FortiveはそのままS&P 500指数にとどまります）、Chevron（CVX）に買収されたNoble Energy（NBL）を除外しました。

● 注目点

- 格付け機関のムーディーズはパンデミックに伴うコストと収入の減少を理由に、ニューヨーク州とニューヨーク市の格付けを「Aa1」から「Aa2」に引き下げました。ムーディーズはまた、ニューヨーク市の見通しを「ネガティブ」に据え置き、さらに格付けが引き下げられる可能性を指摘しています。
- 2020年第3四半期のパソコンの売上高は14.6%増加して8,130万台となり、過去10年余りで最高となりました。在宅勤務と学校のパソコン利用がこの伸びを牽引しました。
- 2020年9月までの会計年度における米国政府の財政赤字は2兆2,000億ドルのコロナ対策「CARES Act」によって膨れ上がり、過去最大の3兆1,000億ドルとなりました。この水準は、それまでの過去最大である2009年の財政赤字1兆4,000億ドルの2倍以上となっています。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは9月末の0.68%から0.88%に上昇して月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは9月末の1.46%から1.66%に上昇して月を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは9月末の1ポンド=1.2907ドルから1.2950ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは9月末の1ユーロ=1.1727ドルから1.1646ドルに下落しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は9月末の1ドル=105.47円から104.67円に上昇し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は9月末の1ドル=6.7908元から6.6927元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は9月末の1バレル=39.88ドルから35.75ドルに下落して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、9月末の1ガロン=2.259ドルから2.234ドルに下落して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は9月末の1トロイオンス=1,892.20ドルから下落して1,878.40ドルで月の取引を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は9月末の26.35から38.02に上昇して月を終えました。月中の最高は41.16、最低は24.03でした（同13.78、同16.12、同11.05）。

● 世界の株式市場

- 世界の株式市場は9月の大半で下落した後で10月に反転しましたが、コロナ感染が再拡大して各国政府が規制解除の一部を取りやめて規制を再導入する中、上げ幅を失って月を終えました。10月は50市場中12市場が上昇し、9月の11市場から

増加しました（8月は42市場が上昇）。米国市場のパフォーマンスはグローバル市場と同様でした。

- 世界の株式市場は9月に3.24%下落した後（米国の3.83%の下落を除くと2.46%の下落）、10月に全体で2.20%下落しました（米国の2.22%の下落を除くと2.18%の下落）。8月は5.94%上昇（米国の7.04%上昇を除くと4.57%上昇）でした。過去3カ月間では0.26%上昇（米国の0.66%上昇を除くと0.23%の下落）、年初来では3.19%上昇（米国の1.51%上昇を除くと8.57%の下落）しました。過去1年間では世界の株式市場は2.42%上昇し、米国の7.98%上昇を除くと3.88%の下落となっています。より長期でも、米国のパフォーマンスが突出しています。過去2年間では、グローバル市場は12.44%上昇しましたが、米国の20.12%上昇を除くと3.93%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は9.10%上昇し、米国の25.69%上昇を除くと7.10%の下落でした。
 - 2016年11月8日の米大統領選以降では、グローバル市場は32.36%上昇しましたが、米国の51.99%上昇を除くと13.01%の上昇でした。
- 10月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は1兆3,320億ドル減少しました（9月は8,540億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は5,670億ドル減（800億ドル減）、米国市場は7,650億ドル減少しました（同7,740億ドル減）。
 - 新興国市場は10月に1.94%上昇し（9月は2.36%下落）、過去3カ月間では2.06%上昇、年初来では2.28%下落、過去1年間では4.23%の上昇となっています。
 - 先進国市場は10月に2.74%下落し（9月は3.34%下落）、米国を除くと3.64%の下落（同2.50%下落）となっています。過去3カ月間では0.01%上昇（同7.50%上昇）、米国を除くと1.10%下落（同5.62%上昇）、年初来では3.33%下落（同0.60%上昇）、米国を除くと10.70%下落（同7.32%下落）、過去1年間では2.17%の上昇（同7.74%上昇）、米国を除くと6.54%の下落（同0.28%の上昇）となりました。
- 10月は11セクター中2セクターが上昇し、セクター間のばらつきは縮小しました（9月は11セクターが揃って下落し、8月は10セクターが上昇しました）。パフォーマンスが最高のセクター（コミュニケーション・サービス、1.52%上昇）と最低のセクター（エネルギー、5.55%下落）の騰落率の差は7.07%と（過去1年間の平均は10.54%）、9月の11.35%と8月の13.39%から縮小しました。
- 新興国市場は10月に1.94%上昇しました。9月は2.36%の下落、8月は2.53%の上昇でした。過去3カ月間では2.06%上昇、年初来では2.28%の下落となりました。過去1年間では4.23%上昇、過去2年間では15.58%上昇、過去3年間では0.57%下落しています。

- 10月は25市場のうち9月よりも多い9市場が上昇しました。9月の上昇は6市場で、8月は17市場が上昇しました。インドネシアのパフォーマンスが最も良好で、10月は8.98%上昇しました。ただし年初来では26.99%下落、過去1年間では25.07%の下落にとどまっています。次いでパフォーマンスが良かったのはフィリピンで、10月に7.93%上昇しましたが、年初来では15.58%下落、過去1年間では17.46%の下落となっています。3番目にパフォーマンスが良かったのは中国で、10月は4.80%上昇し、年初来では20.08%上昇、過去1年間では31.63%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはポーランドで14.74%下落し、年初来では32.35%下落、過去1年間では32.63%の下落となりました。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはギリシャで、10月に11.64%下落し、年初来では42.24%下落、過去1年間では39.79%の下落でした。3番目はトルコで、10月に10.61%の下落、年初来では32.78%の下落、過去1年間では25.89%の下落となりました。
- 先進国市場は8月の6.38%上昇、9月の3.34%下落の後、10月は全体で2.74%下落しました。米国を除くと、3.64%の下落（9月は2.50%の下落、8月は5.28%の上昇）でした。先進国市場は過去3カ月間では0.01%の上昇（米国を除くと1.10%の下落）、年初来では3.33%の下落（同10.70%の下落）となりました。過去1年間では2.17%の上昇（同6.54%の下落）、過去2年間では12.07%の上昇（同0.42%の上昇）、過去3年間では10.20%の上昇（同9.34%の下落）でした。
 - 10月は、25市場のうち3市場が上昇し、9月の5市場、8月の25市場全てを下回りました。パフォーマンスが最高となったのはニュージーランドで2.65%上昇し、年初来では4.64%上昇、過去1年間では17.16%上昇しました。2番目はルクセンブルクで、1.16%上昇しましたが、年初来では17.34%の下落、過去1年間では14.90%の下落となっています。3番目はイスラエルで、0.94%上昇し、年初来では3.19%下落、過去1年間では0.73%上昇しています。パフォーマンスが最低だったのはドイツで、10月に10.19%下落し、年初来では11.74%の下落、過去1年間では7.89%の下落となりました。これに続いたのがノルウェーで、10月に7.10%下落し、年初来では22.72%下落、過去1年間では16.73%下落しました。3番目はベルギーで6.97%下落し、年初来では26.14%の下落、過去1年間では23.39%の下落となりました。
 - ✓ 注意すべき点として、日本は1.94%の下落（年初来では4.64%の下落、過去1年間では2.30%の下落）、カナダは3.18%の下落（同11.19%の下落、同6.54%の下落）、英国は4.53%の下落（同28.46%の下落、同23.35%の下落）でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は3,269.96で月を終え、2.77%下落しました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.66%）。9月は3,363.00で月を終え、3.93%の下落でした（同マイナス3.80%）。過去3カ月間では0.04%下落（同プラス0.37%）、年初来では1.21%上昇（同プラス2.77%）、過去1年間では7.65%上昇（同プラス9.71%）となりました。**ダウ平均**は9月末の27,781.70ドルから4.61%下落して26,501.60ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.52%）。10月は2.28%の下落（同マイナス2.18%）でした。過去3カ月間では0.04%下落（同プラス0.80%）、年初来では7.14%下落（同マイナス5.38%）、過去1年間では2.01%下落（同プラス0.34%）となりました。S&P 500 指数の**10月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は9月の1.86%から1.41%に低下しました。年初来では1.87%（9月末時点は1.92%）、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比9%増加した9月から8%減少しましたが（営業日数調整後）、前年同月比では20%増加し、過去1年間でも前年比30%増加しました。10月の前日比で1%以上変動した日数は22営業日中8日となり（上昇が4日、下落が4日。2%以上上昇した営業日が1日）、年初来では97日（54日が上昇、43日が下落）となりました。10月は22営業日中16日（9月は21営業日中17日）で日中の変動率が1%以上となり、3%以上変動した営業日はありませんでした（9月は2日）。年初来では140日（9月末時点は124日）で日中の変動率が1%以上、34日（同34日）で3%以上となっています。2019年はそれぞれ1%以上の変動が73日と3%以上の変動が1日、2018年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

9月と同様、10月も上昇したセクターは11セクター中2セクターにとどまりました（8月は8セクター）。騰落率首位となったのは公益事業セクターで、10月に指数全体とは逆に4.99%上昇しましたが、年初来では3.48%下落と、騰落率はマイナスにとどまっています。コミュニケーション・サービスセクターも騰落率がプラスとなり、10月に0.54%上昇し、年初来で8.21%上昇しました。金融セクターも下落率を1.05%にとどめ、下落は大半のセクターよりも抑制されましたが、年初来では22.55%下落しています。情報技術セクターが、利益確定の売り手が見られる一方、成長（と経済）をめぐる懸念を受けて買いが限られる中で5.15%下落（9月は5.42%下落）し、騰落率最下位となりました。同セクターは年初来では20.95%上昇、2016年11月の米大統領選以降では143.71%上昇しています。エネルギーセクターは9月の14.64%下落に続き、10月も4.69%下落し、年初来で52.50%の下落となりました。ヘルスケアセクターは10月に3.79%下落し、年初来でも0.33%下落と、騰落率がマイナスに転じました。消費関連セクターも下落し、一般消費財セクターは2.95%の下落（年初来では18.83%の上昇）、生活必需品は2.99%の下落（同1.16%の下落）でした。

10月も値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。10月の値上がり銘柄数は212銘柄（平均上昇率は6.23%）と、9月の153銘柄（同3.98%。8月は365銘柄で同7.62%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数も46銘柄（同14.87%）と、9月の15銘柄（同12.57%。8月は94銘柄で同16.12%）を上回りました。2銘柄が25%以上上昇しました（9月はゼロ、8月は9銘柄）

柄)。一方、値下がり銘柄数は292銘柄(平均下落率は5.83%)と9月の351銘柄(同5.62%。8月は139銘柄で同4.32%)から減少しました。10%以上下落した銘柄数も38銘柄(同13.27%)と9月の53銘柄(同14.56%。8月は14銘柄で同13.10%)から減少しました。25%以上下落した銘柄はありませんでした(9月は2銘柄、8月はゼロ)。過去3カ月間では、256銘柄(平均上昇率は10.73%。9月末時点は356銘柄で同12.96%)が上昇した一方、246銘柄(平均下落率は9.35%。9月末時点は148銘柄で同9.44%)が下落しました。年初来では値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が拡大し、値上がり銘柄数は196銘柄(平均上昇率は22.30%)と9月末時点の203銘柄(同22.66%)から減少し、10%以上上昇した銘柄数も129銘柄(同31.16%)と、9月末時点の138銘柄(同30.85%)から減少し、65銘柄(9月末時点は66銘柄)25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は306銘柄(平均下落率は23.89%)と9月の300銘柄(同23.94%)から増加し、10%以上下落した銘柄数も223銘柄(同31.05%)と9月の218銘柄(同31.28%)から増加し、128銘柄(同41.96%。9月末時点は124銘柄で同41.96%)が25%以上下落しました。

S&P 500トータル・リターン:累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2020年 10月	-2.66%	2.17%	2.58%	-2.28%	-4.52%
2020年初来	2.77%	-6.63%	-13.06%	1.76%	-5.38%
3カ月	0.37%	2.33%	1.66%	0.51%	0.80%
6カ月	13.29%	16.32%	14.52%	13.49%	10.11%
12カ月	9.71%	-1.15%	-7.72%	8.56%	0.34%
3年	34.64%	8.86%	0.60%	31.85%	21.62%
5年	73.97%	42.83%	36.87%	70.84%	69.43%
10年	239.87%	167.92%	168.70%	232.93%	205.50%
15年	270.35%	240.82%	213.36%	268.31%	271.81%
20年	239.30%	385.25%	407.28%	255.47%	292.15%
25年	804.74%	1184.92%	906.65%	830.61%	889.76%

S&P500 トータル・リターン：年率

12カ月	9.71%	-1.15%	-7.72%	8.56%	0.34%
3年	10.42%	2.87%	0.20%	9.66%	6.74%
5年	11.71%	7.39%	6.48%	11.31%	11.12%
10年	13.01%	10.36%	10.39%	12.78%	11.82%
15年	9.12%	8.52%	7.91%	9.08%	9.15%
20年	6.30%	8.22%	8.46%	6.55%	7.07%
25年	9.21%	10.75%	9.68%	9.33%	9.60%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	10月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	212	6.23	256	10.73	196	22.30
下落	292	-5.83	246	-9.35	306	-23.89
10%以上の上昇	46	14.87	109	19.63	129	31.16
10%以上の下落	38	-13.27	90	-17.23	223	-31.05
25%以上の上昇	2	36.20	23	35.83	65	45.56
25%以上の下落	0	0.00	10	-32.64	128	-41.48
50%以上の上昇	0	0.00	3	58.89	19	72.51
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	32	-60.80

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2020年10月30日

S&P 500指数の株価変動	年初来	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2月高値以降	弱気相場の底以降	10月	3カ月	6カ月	1年
		(2020/10/30~ 2016/11/8)	(2020/10/30~ 2020/9/2)	(2020/10/30~ 2020/3/23)	(2020/10/30~ 2020/2/19)	(2020/10/30~ 3/09/2009)				
エネルギー	-52.50%	-57.53%	-17.54%	19.77%	-47.35%	-30.26%	-4.69%	-20.31%	-25.14%	-49.18%
素材	2.86%	33.94%	-4.57%	64.22%	4.46%	264.71%	-0.79%	4.50%	21.53%	8.81%
資本財・サービス	-6.78%	27.49%	-4.79%	55.56%	-9.52%	382.57%	-1.49%	5.80%	18.19%	-3.07%
一般消費財	18.83%	87.24%	-8.67%	64.19%	11.80%	832.23%	-2.95%	2.29%	22.62%	23.37%
生活必需品	-1.16%	18.26%	-6.65%	27.65%	-3.41%	220.05%	-2.99%	-0.40%	7.01%	1.94%
ヘルスケア	-0.33%	50.02%	-7.01%	35.97%	-2.17%	367.61%	-3.79%	-3.60%	1.92%	8.10%
金融 (1)	-22.55%	19.40%	-6.29%	34.93%	-23.14%	372.86%	-1.05%	-0.74%	4.69%	-16.78%
情報技術	20.95%	143.71%	-12.73%	57.23%	8.16%	876.17%	-5.15%	0.32%	21.14%	32.82%
コミュニケーション・サービス	8.21%	25.54%	-8.93%	42.67%	1.85%	123.09%	0.54%	2.54%	15.17%	14.39%
公益事業	-3.48%	27.15%	3.80%	39.15%	-10.78%	178.46%	4.99%	2.52%	9.02%	-2.74%
不動産 (2)	-12.01%	12.63%	-7.76%	33.31%	-17.33%	376.00%	-3.42%	-5.94%	0.40%	-13.06%
S&P 500	1.21%	52.83%	-8.68%	46.15%	-3.43%	383.34%	-2.77%	-0.04%	12.28%	7.65%
S&P 500のトータル・リターン	2.77%	65.25%	-8.48%	47.71%	-2.20%	515.03%	-2.66%	0.37%	13.29%	9.71%
S&P500の株価	3269.96	2139.56	3580.84	2237.40	3386.15	676.53	3363.00	3271.12	2912.43	3037.56
パフォーマンスが最高のセクター	20.95%	143.71%	3.80%	64.22%	11.80%	876.17%	4.99%	5.80%	22.62%	32.82%
パフォーマンスが最低のセクター	-52.50%	-57.53%	-17.54%	19.77%	-47.35%	-30.26%	-5.15%	-20.31%	-25.14%	-49.18%
パフォーマンスの差	73.45%	201.23%	21.35%	44.45%	59.15%	906.43%	10.14%	26.11%	47.77%	82.00%
S&P500の年率のブライスターン		11.26%		87.23%		14.49%				
S&P500の年率のトータルリターン		13.47%		90.54%		16.88%				

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2020年10月

ティッカー	会社名	10月	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
TPR	Tapestry, Inc	42.23%	110.11%	-20.72%	-17.58%	-38.32%		一般消費財
ALGN	Align Technology Inc	30.16%	209.38%	53.74%	52.69%	379.87%		ヘルスケア
UA	Under Armour Inc-C	24.29%	71.29%	-18.25%	-36.24%	-53.12%		一般消費財
UAA	Under Armour Inc A	23.24%	71.71%	-16.48%	-35.93%	-55.83%		一般消費財
SIVB	SVB Financial Group	20.81%	102.99%	8.88%	15.80%	133.48%	1074.55%	金融
GE	General Electric Co	19.10%	21.44%	-41.16%	-33.51%	-74.78%	-85.62%	資本財・サービス
CMA	Comerica Inc (MI)	18.98%	66.46%	-27.73%	-36.57%	-12.51%	-2.52%	金融
PWR	Quanta Services Inc	18.10%	162.31%	58.05%	53.35%	115.28%	231.49%	資本財・サービス
PAYC	Paycom Software Inc	16.96%	103.47%	12.21%	37.52%	697.04%		情報技術
GM	General Motors Company	16.69%	96.19%	-1.12%	-5.66%	8.82%		一般消費財

S&P 500騰落率ワースト10：2020年10月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	10月	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
VRTX	Vertex Pharmaceuticals Inc	-23.43%	3.04%	-15.91%	-4.84%	151.07%	1090.63%	ヘルスケア
DXCM	DexCom Inc	-22.48%	51.96%	9.57%	46.10%	410.19%		ヘルスケア
FTV	Fortive Corp	-19.17%	46.63%	-19.85%	-19.36%	17.00%		資本財・サービス
CTXS	Citrix Systems Inc	-17.75%	-6.85%	-7.35%	2.14%	32.88%	84.18%	情報技術
IFF	Intl Flavors & Fragrances	-16.16%	8.89%	-23.54%	-20.43%	-18.56%	172.85%	素材
FIS	Fidelity National Information	-15.37%	21.61%	-20.79%	-10.42%	62.65%		情報技術
MA	Mastercard Inc A	-14.65%	41.98%	-16.23%	-3.33%	173.07%		情報技術
AMGN	Amgen Inc	-14.64%	16.68%	-2.70%	-10.01%	56.69%	261.19%	ヘルスケア
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	-14.57%	-0.81%	-35.33%	-34.75%	-64.32%	-81.80%	コミュニケーション・サービス
INTC	Intel Corp	-14.48%	-10.69%	-34.02%	-26.02%	27.46%	7.59%	情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	10/9/2020	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピノフ。
除外	10/9/2020	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収。
追加	10/6/2020	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	10/6/2020	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	9/18/2020	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	9/18/2020	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	9/18/2020	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	9/18/2020	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	9/18/2020	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中辛株400指数に移り
除外	9/18/2020	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
追加	6/19/2020	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	6/19/2020	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移り
除外	6/19/2020	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
除外	6/19/2020	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	5/21/2020	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	5/21/2020	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移り
追加	5/11/2020	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	5/11/2020	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	5/11/2020	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	5/11/2020	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移り
除外	4/3/2020	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	4/3/2020	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	4/2/2020	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピノフ
追加	4/2/2020	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピノフ
追加	3/2/2020	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/2/2020	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移り
追加	1/27/2020	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	1/27/2020	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	12/20/2019	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2019	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移り
除外	12/20/2019	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移り
除外	12/20/2019	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移り
追加	12/6/2019	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	12/6/2019	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	12/4/2019	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	12/4/2019	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移り
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	8/8/2019	IDEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピノフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピノフ
除外	4/2/2019	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移り
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2020年 11月	イベント
Monday, November 02, 2020	10月のマークイット製造業PMI (午前9時45分発表)
Monday, November 02, 2020	10月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Monday, November 02, 2020	9月の建設支出 (午前10時発表)
Tuesday, November 03, 2020	米大統領選挙
Tuesday, November 03, 2020	10月の自動車販売台数
Tuesday, November 03, 2020	9月の製造業受注 (午前10時発表)
Wednesday, November 04, 2020	2日間の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合
Wednesday, November 04, 2020	10月のADP全米雇用統計
Wednesday, November 04, 2020	9月の貿易収支
Wednesday, November 04, 2020	10月のマークイットサービス業PMI (午前9時45分発表)
Wednesday, November 04, 2020	10月のISM非製造業景況指数 (午前10時発表)
Thursday, November 05, 2020	2020年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, November 05, 2020	FOMC声明 (午後2時発表)
Thursday, November 05, 2020	FRB議長の記者会見 (午後2時30分)
Friday, November 06, 2020	10月の雇用統計
Friday, November 06, 2020	9月の卸売売上高 (午前10時発表)
Tuesday, November 10, 2020	9月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)
Thursday, November 12, 2020	10月の消費者物価指数
Friday, November 13, 2020	13日の金曜日市場は56.3%の確率で上昇対して、全期間での上昇の確率は52.3%
Friday, November 13, 2020	10月の卸売物価指数
Friday, November 13, 2020	11月のミシガン大学消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Tuesday, November 17, 2020	10月の小売売上高
Tuesday, November 17, 2020	10月の輸出・輸入物価統計
Tuesday, November 17, 2020	10月の鉱工業生産
Tuesday, November 17, 2020	9月の企業在庫 (午前10時発表)
Tuesday, November 17, 2020	11月のNAHB住宅市場指数 (午前10時発表)
Wednesday, November 18, 2020	10月の住宅着工件数と建設許可件数
Thursday, November 19, 2020	10月の中古住宅販売件数 (午前10時発表)
Thursday, November 19, 2020	2020年第3四半期の電子商取引小売売上高 (午前10時発表)
Thursday, November 19, 2020	10月の景気先行指数 (午前10時発表)
Monday, November 23, 2020	11月のマークイット総合PMI速報値 (午前9時45分発表)
Tuesday, November 24, 2020	9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, November 24, 2020	9月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, November 24, 2020	11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Wednesday, November 25, 2020	10月の耐久財受注
Wednesday, November 25, 2020	2020年第3四半期の国内総生産 (GDP) 改定値
Wednesday, November 25, 2020	10月の財の貿易収支
Wednesday, November 25, 2020	2020年第3四半期の企業利益
Wednesday, November 25, 2020	10月の小売在庫
Wednesday, November 25, 2020	10月の卸売在庫
Wednesday, November 25, 2020	10月の個人所得・個人消費支出 (午前10時発表)
Wednesday, November 25, 2020	11月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値 (午前10時発表)
Wednesday, November 25, 2020	10月の新築住宅販売件数 (午前10時発表)
Thursday, November 26, 2020	米国は祝日銀行は休業、市場も休場
Friday, November 27, 2020	ニューヨーク証券取引所は午後1時に取引終了
Monday, November 30, 2020	10月の中古住宅販売契約指数 (午前10時発表)
Tuesday, December 01, 2020	11月のマークイット製造業PMI (午前9時45分発表)
Tuesday, December 01, 2020	11月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Tuesday, December 01, 2020	10月の建設支出 (午前10時発表)
Wednesday, December 02, 2020	11月の自動車販売台数
Wednesday, December 02, 2020	11月のADP全米雇用統計
Wednesday, December 02, 2020	地区連銀経済報告 (午後2時発表)
Thursday, December 03, 2020	11月のマークイットサービス業PMI (午前9時45分発表)
Thursday, December 03, 2020	ISMサービス業景況指数 (午前10時発表)
Friday, December 04, 2020	11月の雇用統計
Friday, December 04, 2020	10月の貿易収支
Friday, December 04, 2020	10月の製造業受注 (午前10時発表)
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計 (午前10時30分発表)
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2020年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true